

みやこ市議会だより

羅針盤

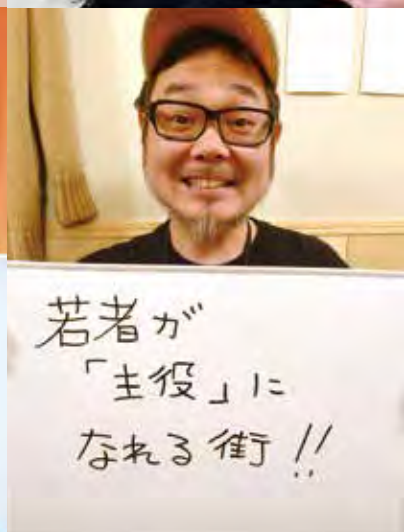
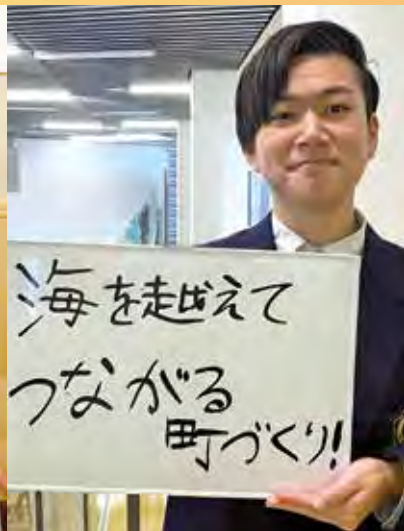
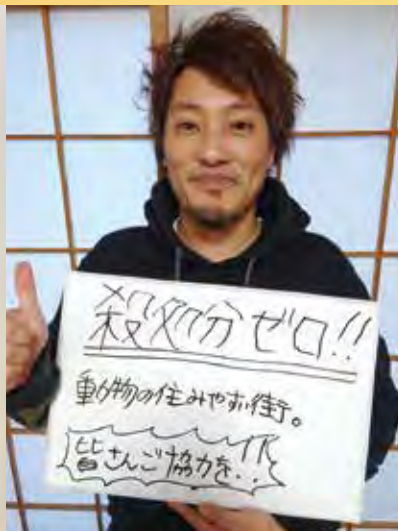
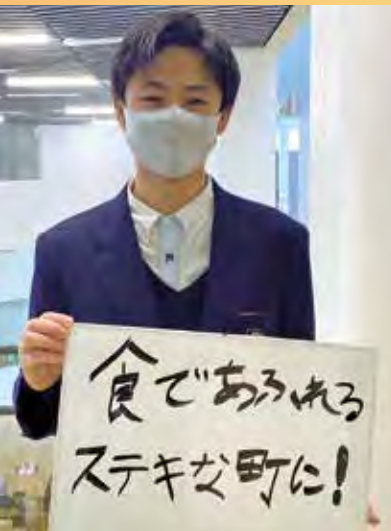
らしんばん

2023

令和5年

12月議会

No.75



目次

新春あいさつ...2P

議会モニター...3P

政策提言...4P

12月定例会議...6P

予算特別委員会...9P

議案審査概要...12P

一般質問...13P

議会報告会...19P

議会トピックス...23P

編集後記...23P

みんなのラウンジ...24P



ごあいさつ

宮古市議会議長

橋本久夫

新年明けましておめでとうございます。

宮古市議会を代表しまして新春のご挨拶を申し上げます。皆さまにとって、輝かしい新しい年が始まりましたことを心よりお祝い申し上げます。また皆さまにおかれましては、日頃より議会に対する深いご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

本年は年明けと共に、能登半島地震、羽田空港での航空機事故が発生しました。地震・事故で亡くなった方へ哀悼の意を表するとともに、被災地の皆様に御見舞い申し上げます。本市議会としても支援の手を差しのべていきたいと思えます。

さて、新型コロナウイルス感染症も昨年５類へと移行したものの、このコロナ禍による経済の低迷や諸物価高騰など我々を取り巻く市民生活は、まだまだ大変厳しいものがあります。そうした中において、私たちの街は、様々な挑戦や試練に立ち向かい、共に支え合いながら前進してまいりました。新たな年が、更なる成長と発展をもたらし、地域の絆を一層深めることを願ってやみません。

新しい年を迎え市議会として、今まで以上にさらなる対話と協力を大切に、皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、公正かつ効果的な政策の実現に全力を尽くしてまいります。昨年11月には、「議会報告会」を4年ぶりに市内全12ヶ所（コロナ禍では4ヶ所のみ）において開催することが出来ました。多くの皆さまのご参加をいただき、審議されたこと、そして皆さまの住む地域における様々な課題について、意見交換が出来たことは大変喜ばしいことであります。ここでいただいた多様な意見を真摯に受け止め、皆さまがより安心して過ごせる環境づくりや、教育の充実、雇用の促進など、多岐にわたる分野での取り組みを通じて地域全体の発展を目指していく所存です。また、地域の文化や歴史・伝統も大切にしながら、新しい価値を生み出すことにも取り組んでいかなければなりません。

議会内においては改革を進める一環として「議員定数削減・報酬」について特別委員会を設置して議論を進めているところであります。このことについては「議会

報告会」でもご意見をいただきました。議論の結果は次期選挙の1年前には決定することとしております。

これからも市政に対する皆さまの期待に応えるために、市政の透明性と責任感を重視しながら積極的に情報を発信してまいります。

情報発信については本紙「羅針盤」をはじめ、インターネットによる議会中継、ホームページ、SNS、さらには「みやこハーバールジオ」、防災行政無線など活用しておりますので、ぜひアクセスをお願いいたします。このような取り組みではありますが、議会傍聴者も徐々に増えてきております。本年も多くの傍聴者のご来場をお待ちしております。

今後、議員一人ひとりが研鑽に努め資質の向上を図りながら、市民の皆さまと共に歩むことで、より良い未来を築いていくことができるそのような議会を目指してまいります。

結びになりますが、皆さまにとりまして本年が良き一年となりますことを市議会一同、心よりお祈り申し上げます。

宮古市議会 議員名簿

橋	竹	田	松	落	長	坂	工	高	伊	鳥	小	西	木	白	今	中	古	田	畠
本	花	中	本	合	門	本	藤	橋	藤	居	島	村	村	石	村	嶋	館	代	山
久	邦		尚	久	孝	悦	小	秀			直	昭		雅		勝		勝	智
夫	彦	尚	美	三	則	夫	百	正	清	晋	也	二	誠	一	正	司	博	久	章

あなた
～市民の視点を市議会運営に!～

議会モニター制度とは、会議の傍聴やホームページの閲覧などを行い、感想・意見・提案を議会に提出していただく「モニター」を、市民の方々に委嘱する制度です。



①②議会モニター会議の様子 ③④モニターの意見をもとに実現した「無線放送による議会のお知らせ」
(アナウンスは橋本議長) 及び「議会開催についての案内掲示」

○資 格 市議会の運営に関心があり、市内に住所を有する満 16 歳以上の方。ただし、国もしくは地方公共団体の議員である者を除きます。

○職務 次の①～③を行い、その経験に基づく意見・感想・提案を、モニター会議に出席して述べていただくことが主な職務です。

- ①本会議及び委員会等の傍聴
- ②みやこ市議会だよりの閲読
- ③ホームページ等の閲覧

○任期 令和6年4月～令和7年3月末日（1年間の任期です）

○定 員 20 人（選考ののち委嘱）

○謝 礼 モニター会議に出席いただくごとに、予算の範囲内で謝礼を支給します。

○応募方法

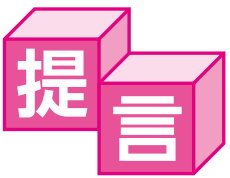
- ① 申込様式を使用する場合、事務局配布の用紙か、ホームページ掲載の様式に必要事項を記入し、持参、郵送、FAX、メールのいずれかでご提出ください。
- ② LOGO フォームを使用する場合、右のQRコードをスマートフォンのカメラで読み取り、必要事項を入力して送信してください。

○募集期間 令和6年3月8日(金)まで

○問合せ先 宮古市議会事務局 宮古市宮町一丁目1番30号
TEL 68-9113 FAX 63-9117 メール gikai@city.miyako.iwate.jp



スマホから
応募できます！



市へ政策提言を提出しました

議会は市へ、2つの政策提言書を提出しました。提言の内容について詳しくお伝えします。

政策提言書の手交は、令和5年11月9日、市役所で行われ、橋本久夫議長、竹花邦彦副議長、総務常任委員会より松本尚美委員長、鳥居晋副委員長、産業建設常任委員会より西村昭二委員長、落合久三副委員長が出席。市執行部は、桐田教男副市長のほか、提言のあった分野を所管する各部長ら職員が出席しました。2冊の提言書は、橋本議長から桐田副市長へ手渡されました。

提言

再生可能エネルギーについて「太陽光・木質バイオマスを中心に」



総務常任委員会が中心となり作成したこの提言では、太陽光、木質バイオマス、新電力（電力小売り事業）の3分野について、次の通り提言を行いました。

1 太陽光発電について

- (1) 一般住宅・事業所
- ①太陽光パネルの設置に適した屋根や空き地を調査・抽出し、設置を推進。②太陽光パネルの設置推進に資する補助制度を拡充。③第一次産業においての導入事例や補助制度を周知。また、市単独補助事業を検討。

(2) 公共施設

- ①現在ある公共施設の屋根や、市保有の土地（遊休地）を最大限に活用。②今後行われる既存施設の改修や施設新築の際に、太陽光パネルの設置が可能になる構造を確保。③公

共施設で発電を行う際に、周辺の需要も調査し電力供給システムを具体化。

(3) PPA事業の積極的推進

①行政主体もしくは官民連携でのPPA事業体の設立を目指す。②上記①の担い手となる地元事業者の育成を図り、参入を促すために必要な施策を講じる。

2 木質バイオマスの利活用について

- (1) 木質バイオマス発電
- ①小規模発電（2000kw）の事業化を前提に、廃校跡地などを活用した用地の確保、燃料の確保、国庫補助等による資金調達、プラントメーカー選定を行政が主体となつて進める。その際、燃料確保については木質バイオマス、カスケード活用とする。②熱電併用利用発電所の設置の検

討を行い、同時に熱利用事業も検討。③地元資本での事業化を検討（官民連携も可）

(2) 木質バイオマス熱利用

①熱利用として薪・チップ・ペレットが最適と思われるため、生産と供給事業者を確保。②薪・チップ・ペレットを燃料とするストーブ・ボイラーの導入補助制度の拡充・新設。

(3) 木質バイオマスのカスケード活用

- ①未利用材（林地残材、除間伐材等）の林地から搬出するための林道、作業道の整備。複数の山地所有者でエリア設定し、効率的に整備。②未利用材を持ち込める複数の受け入れ施設設置を促進。③森林、山林に加え、民地や公共用地からの未利用材も受け入れ。④樹種や未利用材の状態の違いを考慮し、持続可能な持ち込み価格を設定。⑤林業従事者の確保・育成支援制度を新設。⑥林業への新規参入事業者への支援制度を新設。⑦伐採して利用するだけでなく、災害防止や持続可能な森林管理を計画的に行う。⑧薪・チップの生産、供給事業者を確保。（再掲）⑨製材事業者、伐採事業者、森林保有者、森林組合等の連携のため、協議会を立ち上げての連携強化を推進。

提言 観光業・水産加工業について



産業建設常任委員会が中心となり作成したこの提言では、コロナ禍、物価高騰で苦しむ観光業と水産加工業について、次の通り提言を行いました。

1 共通課題に対する政策提言

- (1)経営を圧迫している固定経費の軽減について
- ①宮古市版「事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助（仮称）」を創設。②「エネルギー価格高騰緊急対策支援給付金事業」につい

て、助成要件緩和と助成額引き上げを行ったうえでの復活を検討。③事業用家屋の固定資産税の軽減を検討。

(2) 国・県への要望について

①グループ補助金の償還期間の延期を国・県へ働きかける。②新型コロナウイルス特別貸付（ゼロゼロ融資）を別枠にし、持続継続に必要な新型融資が受けられるよう国と関係機関に働きかける。③県事業である「中小企業者等事業継続緊急支援金事業」について、原材料価格等の上昇と収益減をふまえ、その要件である売り上げ基準の引き下げと補助率引き上げを県に要請する。④国のトライアル制度の試用期間の延長を要望する。

2 観光業に関する政策提言

- (1)滞在型観光の推進について
- (2)鉄道を活かした観光振興について
- (3)出崎地区の活用について
- (4)インバウンドの誘致について
- (5)インターネットを活用した情報発信の強化について
- (6)宿泊税の創設について

3 水産加工業に関する政策提言

- ①水産加工品のブランド化について
- ②原材料確保に向けた取り組みについて
- ③雇用対策について



提言の詳しい内容は、QRコードから見られます



市内事業者との意見交換の様子（令和5年10月16日）



産業建設分野の要望書提出の様子
議長・副議長のほか西村委員長（左から4番目）、落合副委員長（左から3番目）が出席



総務分野の要望書提出の様子
議長・副議長のほか松本委員長（左から2番目）、鳥居副委員長（写真左）が出席



栃木県那珂川町での視察の様子（令和5年1月27日）

12月 定例会議

一般会計補正予算15議案・ 条例改正11議案

12月の定例会議 12月4日～12月20日 17日間	
予算	15件
条例	11件
その他議案	4件
決議	1件
一般質問	11人

宮古市議会12月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

31件を審議

令和5年12月定例会議は、12月4日から12月20日までの17日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は、5日間でした。

今定例会議では、「令和5年度宮古市一般会計補正予算（第9、11号）」などの補正予算15件を審議したほか、「宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」、「宮古市立学校条例

の一部を改正する条例」、「宮古市一般職の職員の給与に関する条例及び宮古市一般職の任期付職員の採用

等に関する条例の一部を改正する条例」などの条例が11件、「財産の処分に関する議決を求めることについて」について、「公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて」などその他の議案4件、「パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的停戦を求める決議」が議員よ

り提出され、全会一致で可決されました。

一般質問は3日間

一般質問は12月5日から7日までの3日間で、11人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は13ページからの記事をご覧ください。



令和5年度補正予算

令和5年度一般会計補正予算では、エネルギー価格・物価高騰により大きな影響を受けた地域経済の活力回復を図るとともに、経営に苦慮している地元商店や飲食店への支援を目的に商品券を発行する事業に1億3460万円などが計上されました。これにより令和5年度の一般会計予算総額は、補正分19億8968万5000円を追加し、376億1684万3000円となりました。

介護保険事業特別会計補正予算では、居宅介護福祉用具購入費241万円などを含む1185万5000円の減額で介護保険事業特別会計の総額が67億9599万1000円となります。

【関連】補正予算の詳細は9ページからの記事をご覧ください。

可決された条例

12月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例

▼空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い改正するものです。

○宮古市印鑑条例の一部を改正する条例

▼移動端末設備に搭載された利用者証明用電子証明書を使用して、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付を可能とするも

のです。

○宮古市手数料条例の一部を改正する条例

▼戸籍等電子証明書提供用識別符号の発行、戸籍謄本等の広域交付及び届書等情報内容証明書の交付等にかかる手数料を新たに定めるものです。

○宮古市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

▼個人番号を利用することができる事務に、生活保護法に準じて実施する生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務を加えるものです。

○宮古市立学校条例の一部を改正する条例

▼宮古市立川井中学校を宮古市立川井小学校に併設することに伴い、宮古市立川井中学校の位置を変更するものです。

○宮古市一般職の職員の給与に関する条例及び宮古市一般職の任期付職員の

採用等に関する条例の一部を改正する条例

▼岩手県人事委員会の給与改定に関する勧告の内容に鑑み、一般職の職員の給料月額等を改定するものです。

○宮古市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

▼一般職の職員の給与改定内容に準じ、議員の期末手当の支給割合を改定するものです。

○宮古市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例

▼一般職の職員の給与改定内容に準じ、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定するものです。

○宮古市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

▼会計年度任用職員の期末

手当の支給割合を改定するものです。

その他の議案

○財産の処分に関し議決を求めることについて

▼平成27年度及び平成28年度被災地域農業復興総合支援事業で取得した農業機械を管理委託していた東部ファームへ譲渡し、農産物の生産振興を図るものです。

○公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて

▼宮古市民文化会館の指定管理者を「特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター」に指定するものです。

○市道路線の廃止について

▼藤原小山田支線を市道路線として廃止するものです。

○市道路線の認定について

▼本町線を市道路線として認定するものです。

令和5年度 一般会計・特別会計・企業会計の補正予算を可決 物価高騰対策事業など決まる

令和5年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ19億8,968万5,000円を増額し、予算総額は376億1,684万3,000円となります。主な歳入は国庫支出金8億4,398万1,000円、繰入金5億4,807万5,000円、市債2億7,850万円です。

12月定例会議で可決された補正予算の補正額

区分 会計別	予 算 額		
	補正前の額	補 正 額	計
一般会計	356 億 2,715 万円	19 億 8,968 万円	376 億 1,684 万円
特別会計			
国民健康保険事業	58 億 7,387 万円	△ 815 万円	58 億 6,572 万円
国民健康保険診療施設	4 億 5,288 万円	668 万円	4 億 5,956 万円
介護保険事業	68 億 784 万円	△ 1,185 万円	67 億 9,599 万円
企業会計			
水道事業 収益的支出	14 億 9,858 万円	579 万円	15 億 437 万円
水道事業 資本的支出	7 億 3,582 万円	95 万円	7 億 3,678 万円
下水道事業 収益的支出	15 億 1,573 万円	449 万円	15 億 2,022 万円
下水道事業 資本的支出	10 億 8,311 万円	126 万円	10 億 8,438 万円

12月定例会議で可決された補正予算の主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補 正 額	
	補正後の額	
公共交通対策事業 【物価高騰対策】		公共交通維持のため、物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者を支援します。
	1,882 万円	
	1,882 万円	
住民情報・戸籍システム 運用事業	1 億 8,127 万円	住民情報関連事務及び戸籍事務について、住民票のフリガナ表記などに対応するため、各システムの改修を行います。
	1,462 万円	
	1 億 9,589 万円	
地域型保育推進事業	2,197 万円	地域型保育事業所の開設を促進し、安心して子育てができる環境の整備及び保育所待機児童の解消を図るため、開設に係る経費の一部に対して補助金を支給します。
	1,801 万円	
	3,999 万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

決議案

○パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的停戦を求める決議

パレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエル軍との大規模衝突により、紛争当事者及び国際社会に対して「即時かつ持続的な人道的停戦及び人質の即時解放」などの3つの行動を促す決議です。

本決議は、12月定例会議最終日（12月20日）に提出され、全会一致で可決されました（提出者 松本尚美議員、賛成者 坂本悦夫議員、西村昭二議員）。

その後、市議会では決議内容に従い本文書を内閣総理大臣及び駐日イスラエル大使館へ送付したほか、ガザ地区での人道状況改善のため日本赤十字社へ20万円の寄附を行いました。決議文は次の通りです。

パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的停戦を求める決議

パレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエル軍との大規模衝突により、ガザ地区では今この瞬間も数多くの人命が深刻な危機的状況にさらされている。軍による攻撃がもたらすものは人的損害に留まらず、建物、病院、避難キャンプといった生活基盤そのものが破壊され、都市としての存立が脅かされている状況である。

こうしたなか、将来に予見されるガザの破局的事態を回避するため、12月12日に開かれた国連総会の緊急特別会合にて、即時の人道的停戦を要求する決議が日本を含む153カ所の賛成により採択された。これは国連の全加盟国の8割を超える圧倒的多数によるものであり、ガザ地区での危機に対する人道的・理性的解決を求める国際世論と、それに後押しされた世界各地での平和希求の運動が導いた結果といえる。

こうした国際社会の総意にも関わらず、現地ではいまだに基本的人権が脅かされ続け、事態打開の曙光すら見えていない。よって本市議会は、民主主義国家における議決機関として宮古市民と共に、平和を愛する諸国民との連帯を表明し、この紛争に関わるすべての当事者及び日本政府をはじめとする国際社会に対して次のとおり訴え、行動を促すものである。

- 1 即時かつ持続的な人道的停戦及び人質の即時解放
- 2 国際法、国際人道法の遵守
- 3 人的被害の抑制、人道支援物資の供給を通じた人道状況の改善

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議期間中の午前8時10分頃からの放送です。

次回3月定例会議

2月中旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ

10

議案審査概要

総務常任委員会

議案第10号 宮古市部等設置条例の一部を改正する条例

問 本条例は上下水道部の分掌事務を変更するものであるが、その趣旨を伺う。

答 令和5年9月定例会議において「水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」が改正され、令和6年4月1日より農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の3事業が公営企業へと移管されることとなった。そこで、市長部局側の分掌事務を規定している本条例の上下水道部の部分が、先の3事業を除いた書き方となるよう、該当部分の改正を行うものである。

議案第11号 宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 今回の条例が施行された場合の、国民健康保険税の減収額の規模を伺う。

答 人口動態から割り出した令和4

年度、5年度の出生数はいずれも約200人であり、このうち1割を国保加入者と想定すると対象者は20人となる。今年度は年度途中からの施行であるため、更に少なく8人分と仮定すると8万6000円の減収が見込まれる。

問 国民健康保険税の軽減期間を、出産予定日または出産日の属する月の前月から4カ月間としているのはなぜか。また、令和5年度の対象期間を、本年11月1日以降に出産した方の来年1月分からの減免としている理由を伺う。

答 軽減期間の4カ月間は、産前及び産後の期間に合わせたものと理解している。また、軽減の対象期間については、本条例の施行期日が令和6年1月1日であることから、来年1月分からが対象となるものである。

教育民生常任委員会

議案第13号 宮古市印鑑条例の一部を改正する条例

問 条例改正後にサービスが変わるのか。

答 スマートフォンに個人番号カードのデータを登録できるようになったことにより、スマートフォンを用いて印鑑証明書のコンビニ交付がで

きるようになるという改正内容である。

議案第16号 宮古市立学校条例の一部を改正する条例

問 川井小・中学校の併設は、地域の方への説明は十分であるという認識の上で、条例改正を考えているのか。

答 これまで、保護者説明会、住民説明会などで情報提供し、ご質問やご意見をいただいた。それに一つ一つ丁寧に対応してきたところである。説明は十分に行ったと理解しているが、さらにご質問やご意見、不明な点などがありましてらお寄せくださという内容の文書を改めて保護者に配布した。その意見等を12月中旬に集約し、一つ一つ対応していく。

議案第18号 公の施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（市民文化会館）

問 公の施設の指定管理者は、なるべくなら市内や近隣の事業者に指定管理を求めたいが、近隣には指定管理を行う事業者はないのか。

答 市内優先は変わらないが、この5年間指定管理をしてきたなかで、

市内の事業者からの相談はなかった。

産業建設常任委員会

議案第17号 財産の処分に関し議決を求めることについて

問 農業機械を無償譲渡するとのことだが、貸借する考えはなかったのか。

答 当初から、処分制限期間満了後は、譲渡する目的で機械を導入しており、過去に同様の事案で無償譲渡した例があることから、同様に無償としたものである。

議案第19号 市道路線の廃止について

問 市道小山田堤防線の認定の際に、同時に廃止すべきだったと思うが、提案が今になったのはなぜか伺う。

答 県が県道宮古港線の交差点を整備した際に、この路線の機能も無くなったことから、その際、廃止すべきだった。今回、主要道路の確認作業の中で、この路線が廃止されずに残っていることが判明し、提案に至ったものである。

ここが聞きたい これが言いたい 一般質問 市政を問う



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

小島直也 議員（公明党）……………(13)

- 人口減少社会に対応するための外国人の受け入れについて
- 子どもの発達障がいと不登校児童生徒の支援について

白石雅一 議員（みやこ未来推進クラブ）……………(14)

- 若者の社会参画を促す補助金制度などの取り組みを
- 企業版ふるさと納税の有効活用を
- 給食を通じた食育の新たな取り組みを

田中尚 議員（日本共産党）……………(14)

- 再生可能エネルギー施策の現状について
- 酪農危機打開、生産費を保障する米価の取り組みについて
- 不登校問題と再発防止対策について

長門孝則 議員（無所属クラブ）……………(15)

- 人口減少に関する課題について
- 私道等の整備について
- 介護保険料の引き下げについて

鳥居晋 議員（宮古創生会）……………(15)

- 幹線道路寸断時の迂回路の整備を
- 青野滝北残土受け入れ地利用の進捗状況は

田代勝久 議員（みやこ未来創造クラブ）……………(16)

- 漁業における資源管理について
- 市財政における補助金依存と経営者感覚について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。



小島直也 議員

質問 人口減少社会に対応するための外国人の受け入れについて

答弁 労働力確保の観点から外国人労働者に支援をする

問 こどもの発達障がいと不登校支援について
児童生徒の中に発達障がいの子どもの割合が増えてきている。適切な対応ができないといじめや不登校につながりかねない。支援体制は十分か。長期の欠席になる前に未然に防ぐ策をどのように考えているか。

答 多くの労働者は技能実習制度や特定技能制度を活用して来日し、必要に応じた日本語を習得してくることもある。本市では、国際交流協会と連携して、外国人に対して生活全般の相談窓口の機能と、孤立しないような仲間づくりの支援に努めていく。進展する人口減少に伴い製造業や介護・福祉分野等での受け入れが進むと予想している。

問 宮古で働く外国人に日本語教育を充足させよう
将来外国から宮古で働くために来る外国人が、日本語で不自由しないために、日本語教育に力を入れるべきと思う。外国人が働きやすいと思う宮古での職業は何だと考えられるか。

山本市長

答 多くの労働者は技能実習制度や特定技能制度を活用して来日し、必要に応じた日本語を習得してくることもある。本市では、国際交流協会と連携して、外国人に対して生活全般の相談窓口の機能と、孤立しないような仲間づくりの支援に努めていく。進展する人口減少に伴い製造業や介護・福祉分野等での受け入れが進むと予想している。



毎週日本語を勉強している外国人です。国際友好の一翼を担っています

問 また、我が子の不登校に悩む保護者の支援は行き届いているのか。
答 伊藤教育長
小中学校では本市独自に特別支援教育支援員を36名配置し、きめ細かな対応を実現している。未然防止のために、児童生徒の不安や困り感を早期に把握し、速やかな対応に努めている。保護者への支援については、不登校の要因が多様化、複雑化していることから、スクールソーシャルワーカーとの連携に加え、サモモン教室、子ども発達支援センターなど専門性を生かした支援を行っている。



長門孝則 議員

問 人口減少が急ピッチで進んでいるが所見は
答 人口減少の要素である自然減については、団塊の世代が後期高齢期に差し掛かる一方、次世代を育む世代の婚姻、出生件数とも減少傾向だ。社会減については、進学



介護保険の相談窓口の様子

質問 介護保険料の引き下げを

答弁 保険給付費等の見通しを基に精査し、保険料の上昇を抑制する

問 介護保険料の引き下げを65歳以上の第1号被保険者の保険料は、介護サービス費用がまかなえるよう算出された「基準額」を基に決定されているが、本市は、月額6150円、年額7万3800円と高額と感じる。介護保険財政調整基金は11億円を超え、会計の規模からすると過大であることも踏まえ、次期計画において基準額を引き下げるべきと考えるがどうか。
答 山本市長 保険給付費等の見通しを基に精査し、上昇を抑制する考えだ。

問 私道等の整備について市民が私道等の整備を行う場合、200万円を上限に工事費用の2分の1以内の補助を受けられることになっているが、私道等の整備促進のため、補助率及び上限額を引き上げるべきと思うがどうか。
答 山本市長 近年、高齢化の進行や建設関連工事費の高騰などを踏まえ、現在、補助率と上限額の見直しを検討している。



鳥居 晋 議員

問 三陸沿岸道路工事等で搬出された残土による広大な土地ができています。一昨年3月に産業建設常任委員会で、この土地に利用の進捗状況は
答 山本市長 青野浦北地区には、8月の豪雨で畑地区では14日正午から翌日まで通行不能となり、県道有芸田老線への迂回を強いられました。舗装整備については令和7年度に調査設計し、8年度から舗装工事に着手する予定です。



舗装道路の整備が待たれる市道摂待川線

質問 幹線道路寸断時の迂回路の整備を

答弁 令和7年度調査8年度から舗装工事に着手予定

問 災害時の迂回路の整備について
答 山本市長 本年8月に発生した局地的な豪雨により、田老地区北部の摂待和野地区と北西部の畑地区では幹線道路が寸断され通行不能となった。特に畑地区は岩泉町の長下線に繋がりに、下流の市道が寸断されればライフラインはこの道のみになる地区民の命の道である。早急に舗装道路の完成を目指すべきと考えるが市長の見解を伺う。

答 山本市長 この土地には現在、養豚施設建設の申し出があったことが報告されたが、3年近く経過した現在も進展は見られない。企業誘致は地域経済振興の観点からも必要であり、地元への経済効果も大きいことから進捗状況と、建設の停滞要因は何か伺う。

質問 若者の社会参画を促す補助金制度などの取り組みを

答弁 現在の地域創造基金事業及び地域力向上支援補助金で対応が可能

問 給食を通じた食育の新たな取り組み
答 山本市長 学校給食への関心を高め、食育の充実・推進を図るため「学校給食献



世代を問わない利用が期待される地域創造基金

質問 「地域主導型再エネ事業」の構築は

答弁 今年度、出資説明会で出資を募る

問 いじめが原因の不登校は
答 山本市長 再エネ推進計画では太陽光25メガワット、風力53メガワット発電などで目標を達成できる試算だ。国からの交付金期間は27年度までとなっており、目標達成へ計画事業の着実な推進を図る。



令和3年運転開始の梁川水力発電所



白石雅一 議員

問 若者の社会参画、市民協働によるまちづくりの担い手育成、自立心の醸成などを目的として、若者が活躍するまちの形成に関する活動を支援するため、若者チャレンジ補助金のような、中高生や若年層をターゲットとした補助事業を創設してはどうか。
答 山本市長 若者の社会参画や市民協働によるまちづくりへの参加を促すことは、地域の活性化や持続可能なまちづくりを考えるうえで、欠かせないものである。地域創造基金事業及び地域力向上支援補助金において、若者や新しい世代の発想による事業の創造や、参加したくなる取り組みにも十分活用が可能と考えており、相談対応していく。

問 立コンテストのような企画で、子どもたちや保護者が、直接給食に興味関心を抱くきっかけ作りが必要だと思つがどうか。
答 伊藤教育長 学校給食に興味を持たせたり、考えるきっかけづくりとして、宮古産の地元食材を使用した「宮古っこ給食」の実施回数を今年度から増やし、年間を通して実施することにより、地域の優れた旬の食材や伝統的な食文化に触れる機会を拡充しているところである。



田中 尚 議員

問 11月「地域主導型再エネセミナー」講演会では、市民や市内事業者と一緒に「地域主導型再エネ事業」を増やし、地域内経済の好循環へ、市民などへの協力が呼びかけられた。事業効果の促進へ、①30年の削減目標数値(50%)の上方修正が必要と考える。②市民の協力では市民参加の発電事業の立ち上げが見えてない。具体化はいつ頃の想定か。
答 山本市長 再エネ推進計画では太陽光25メガワット、風力53メガワット発電などで目標を達成できる試算だ。国からの交付金期間は27年度までとなっており、目標達成へ計画事業の着実な推進を図る。

答 伊藤教育長 いじめ・不登校では、学校、関係機関、教育委員会が連携して多様な相談支援体制を構築している。昨年度いじめの件数は小学校403件、中学校41件である。いじめが原因の不登校件数は0件で、適切な対応ができています。



田代勝久 議員



田代議員の
一般質問動画
はこちら

問 日本の水産庁が、TAC制度などの漁獲規制を制度の中に盛り込んでいるのは承知している。しかし日本の水産分野の専門家や、与党である自民党衆議院議員の中にも、科学的根拠に基づいた管理を行う欧米諸国と自主管理主体の日本とを比較し、資源量に対する規制の上限が甘すぎるのが原因で、資源の減少に全く歯止めが掛かっていないとの指摘があるのも事実である。市は、適切な漁獲規制について国へ要望するなどして、事態の改善を促すべきと思うがどうか。

答 山本市長 全国市長会の水産都市協議会において、沿岸諸国との漁業交渉により、漁場の確保及び国際的な資源管理を推進することについて、国に対して要望しているところであり、今後も引き続き要望していく。

問 開始されたクロマグロが目立つくらいだ。三陸の海の豊かな水産資源を取り戻すために、クロマグロ以外の魚種にも国際管理の手法を導入するよう、国に要望すべきと思うがどうか。

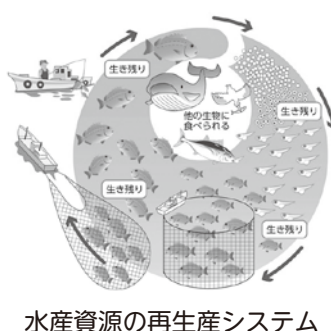
答 山本市長 全国市長会の水産都市協議会において、沿岸諸国との漁業交渉により、漁場の確保及び国際的な資源管理を推進することについて、国に対して要望しているところであり、今後も引き続き要望していく。

質問 豊かな水産資源を取り戻すため、国際管理の手法を導入するよう要望すべき

答弁 国際的な資源管理を推進することについては、引き続き要望をしていく

問 日本水産資源は、軒並み減少傾向が続いている。唯一顕著に増えていると言えるのは、国際管理が

答 山本市長 全国市長会の水産都市協議会において、TAC配分における資源評価について、現場の実態を聴取したうえで、資源を確立し、適切な漁獲枠の配分となるよう、国に対して要望しているところであり、今後も引き続き要望していく。



質問 危機的な市内経済に異次元の対策を

答弁 支援を検討し実施する

問 震災特需の消滅により、当市の経済が震災前より厳しくなることが想定できたため、復興・復興と並行して地域経済を強くする事を求めて来た。企業立地、雇用、新産業の創出等、市の経済、雇用に大きく貢献した成果が見えない。市長の思い、公約である産業立市とははるかに遠い危機的な経済状況にある。正に異次元の対策が求められている。市長の現状認識と対策を、財政出動も含めて伺う。

答 山本市長 市内事業者では、希望退職者の募集や民事再生手続き、倒産などが生じており、地域経済の危機的な状況を認識している。エネルギー価格、物価高騰等の影響に伴い、迅速かつ的確な市民生活の安定対策及び市内事業者の経済対策を講ずるため、宮古市暮らし経済対策本部会議を設置した。業況把握を基に、事業の継続と雇用の維持を基本として、地域経済の回復や収益確保に資する支援を検討し、実施する。



中心市街地の様子

問 強く、稼げる、儲かる農業の構築を

答 山本市長 補助制度については、農業者を基幹産業と位置付けるならば再構築しなければならぬ。補助制度の見直し、土壌改良、有機栽培の奨励、農地の集約化など後継者、担い手が今以上に宮農でいる環境整備が求められている。現行の振興策では生き残れず、存続自体危ぶまれる。現状の評価と取り組みについて伺う。

問 補助制度について検討する。土壌分析、土壌改良は必要性や取り組みを啓発する。有機肥料の活用は推進しているが提案の汚泥肥料の活用は先行事例の情報を収集する。地域農業計画の策定に着手しておりその中で農地の集約による規模拡大や生産性の向上など基盤強化に取り組み、専業、新規就農者を支援する。



古館博 議員



古館議員の
一般質問動画
はこちら

質問 川井中学校を川井小学校と併設することについて

答弁 安心安全な環境を整えるためにフェンスを設置する

問 川井地域の2歳未満児で新里保育所の利用者数は。

答 山本市長 11月1日現在、2歳未満児は10人、そのうち新里保育所の利用者は3人。

問 へき地保育所に位置づけられる小国保育所は給食提供がない。基幹保育所である新里保育所において2ヶ所分の給食対応できないか。運搬方法は学校給食の搬送車あるいは川井交通が考えられるが。

答 山本市長 課題を整理し議員提案を含め対応を考える。

問 民間事業者では採算が取れない「へき地」でこそ公立保育所の果たす役割大である。安心して子育てしやすい環境改善に向けた市長の考えは。

答 山本市長 「へき地」など民間の参加が難しい地域では、公立の保育施設が担う役割は大変重要である。引き続き市による施設運営が必要と考える。給食提供や2歳未満児の保育の場の確保については、課題を精査し保護者のニーズを確認し対応していく。



川井小学校の校舎の全景

問 川井地域の2歳未満児で新里保育所の利用者数は。

答 山本市長 11月1日現在、2歳未満児は10人、そのうち新里保育所の利用者は3人。

問 へき地保育所に位置づけられる小国保育所は給食提供がない。基幹保育所である新里保育所において2ヶ所分の給食対応できないか。運搬方法は学校給食の搬送車あるいは川井交通が考えられるが。

答 山本市長 課題を整理し議員提案を含め対応を考える。

問 民間事業者では採算が取れない「へき地」でこそ公立保育所の果たす役割大である。安心して子育てしやすい環境改善に向けた市長の考えは。

答 山本市長 「へき地」など民間の参加が難しい地域では、公立の保育施設が担う役割は大変重要である。引き続き市による施設運営が必要と考える。給食提供や2歳未満児の保育の場の確保については、課題を精査し保護者のニーズを確認し対応していく。



竹花邦彦 議員



竹花議員の
一般質問動画
はこちら

質問 65歳以上第1号被保険者の介護保険料は引下げを含め抑制を

答弁 介護保険財政調整基金を活用し抑制を図る

問 経営厳しい介護事業所への支援を

答 山本市長 国では介護報酬の増額改定が検討されている。年明けに介護報酬の公定価格が示された後、保険給付費等の見直しを基に精査し、基金を活用し保険料の抑制を図る。

問 介護報酬でしか収入を得られない介護事業所は、燃油・物価高騰による経費負担増で経営が圧迫されている。市で支援策を実施するとともに、老朽化等に伴う施設改修や設備更新等に対する助成を検討する考えはないか。

答 山本市長 介護事業者の経営に影響があると認識している。国の経済対策や県の支援の動向も確認し、対応していく。



安心で充実したサービス利用が課題の介護保険制度

問 市内事業者の経営破綻が続く中で、電子部品企業等でも人員整理が実施されている。地域経済や人口流出への影響と離職者の早期再就職への取組みを伺う。

答 山本市長 離職者の多くは45歳以上で、市内事業所への再就職を望む声が多く、再就職に向けた支援に取り組んでいる。現段階では、市外への人口流出の大きな懸念はないと認識している。関係機関と引き続き連携し、支援していく。



木村 誠 議員

質問 介護保険住宅改修等に 受領委任払い制度を導入すべき

答弁 令和6年4月からの導入に 向けて準備を進めていく

問 介護保険住宅改修等の受領委任払いの導入について現在行われている介護保険による住宅改修等は、被保険者が改修費用を全額支払ったのち、保険による給付費を受け取る償還払いの方式が行われているが、この方式は利用者にとって経済的負担が大きくなり、改修したくても諦めたり、最小限に留めるケースがあると聞いている。このような事態を避けるため、給付費の受け取りを事業者に委任し、利用者は本人負担額のみを支払う、「受領委任払い」を制度化すべきと考えるが見解を伺う。

答 山本市長 令和6年4月からの受領委任払い方式を導入する準備を進めていく。併せて、介護保険による福祉用具購入費の給付と、市独自施策の「やさしい住まいづくり推進事業」による住宅改修費補助も受領委任払い方式を導入するよう準備を進めていく。

問 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。



介護保険で購入できる風呂場用具

答 山本市長 近年、高齢化の進行や工事費の高騰等を背景に整備費用の捻出が困難であることにより申請を断念される方や、上限額を上回る申請が増えている。この状況を踏まえ、補助率と補助上限額の見直しについて検討していく。

問 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。

質問 介護事業向上へ基金の活用を

答弁 介護職員処遇改善に利用できず

問 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。

答 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。



誰もが安心して介護サービスを受けられるように

問 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。

答 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。

議会報告会レポート

11月24日・27日・28日

市議会では、議会基本条例に基づき、議長を除く19名の議員が4班に分かれ、市内12カ所で開催報告会を実施しました。会場で市民の皆様から寄せられた、質問や意見、要望の一部を紹介します。

議員定数・議員報酬について

問 人口減少が進んでいるから定数減の問題が起きているのだと思う。データ化による事実も必要だが、議会が何をしたいのか、何が役割なのかという独自の考え方を持つことも必要ではないか。

答 市民から議会が何をしたいのか、何が役割なのかという独自の考え方を持つことも必要ではないか。

問 定数減少になれば民意の反映ができなくなる心配がある。報酬の妥当性は、議員の活動の質にもよる。報酬に関しては意見を求められても答えようがない。女性や若い人たちの声が反映されるような仕組み、議論の場が必要ではないか。

答 議会内に議員定数等調査特別委員会を設置し、定数は減らし、報酬は引き上げる方向で検討を進めている。議会

の機能がしっかりと発揮できるようにすることが重要と考える。年が明ければ、市民アンケートやパブリックコメントを実施する予定である。女性や若い方々からも様々な意見を出して欲しいと思う。

問 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。

答 山本市長 山本市では、私道整備に對して上限200万円とする補助制度を設け、工事費に対する補助率は私道のみを整備する場合は2分の1、法定外公共物を含む場合は4分の3としている。



1班（会場：重茂・里地区コミュニティ番屋）11月24日実施



2班（会場：三王地区自治会研修センター）11月27日実施

光資源を活用したまちづくりを推進すべきだ。ジオパークの推進はどうなっているか。

答 三陸ジオパークを散策する潮風トレイルの利用推進やジオスポットの宣伝、観光などの取り組みに力を入れている。また、潮風トレイルの自然遊歩道の老朽化した手すり等の改修にも取り組んでいる。

鳥獣被害対策について

問 シカ等の鳥獣被害については市で対応してもらっているが、ハクビシンやアナグマの被害も増えている。ハクビシン等は自分でワナをかけるなど対応しても良いのか。市での対応はどうか。

答 鳥獣被害は増加傾向にあり、防護柵設置に係る補助金も設け対策している。どこでどのような鳥獣被害があるか、情報共有も必要になっている。ハクビシンは地中に防護柵が必要になるなど対策が難しく、ワナが効果的と思われるが、ワナを使う場合には資格が必要。市の農林課に相談し対応

して欲しい。

問 クマが頻繁に出没している。朝、水飲みに住居近くまで来ている。市で対策に力を入れて欲しい。

答 議会でも、産業建設常任員会で鳥獣被害対策について市に提言書を出すなど、市と連携し対策を進めている。目撃、被害等の情報も市に寄せて欲しい。

再生可能エネルギーについて

問 議会で「再生可能エネルギー」の提言を行ったようだが、木質バイオマスについては、チップ燃料が不足し、価格も上昇していると聞いている。こうした現状の中で、木質バイオオの推進を提言するのは、無責任ではないのか。

答 チップ燃料の供給が不足しているのはそのとおりと認識している。ただ、宮古市は県内一の森林面積（92％）を有しており、森林資源を活用した林業・産業振興は当市の重要な課題となっている。木

質バイオの推進もその一つとして必要だと考えている。間伐材等の有効活用など、森林資源の※カスケード利用によりチップ等の燃料確保、そのための林道整備等が必要であると提言に盛り込んでいる。また、市では木質バイオマスによる熱利用を促進する施策を進めており、川井の横沢温泉・静峰苑でも具体化する予定だ。

公共交通について

問 地域バスの運行状況はどのようなになっているのか。

答 現在は新里・川井・田老地区の3カ所で運行している。また、田代地区では、カーシェアリングとして車両を借り受け、住民が主体となって事業を展開している。門馬地区においては、地域住民の主体的な取り組みで「有償運送事業」を行っている。

問 他地域で運行している地域バスが宮古地域でも運行されれば、買い物等に利用したい。宮古地域での運行の検討

産業振興・観光について

問 企業誘致のPRがなっていないと感じる。もっとPRして若者の定住を図るべきである。

減となれば、川井から議員の担い手はいなくなる。

計画はあるのか。

答 地域バスは患者輸送バスの利用拡充を図る形で、新里地区、川井地区、田老地区で運行されている。宮古地区では、現在、川井、長沢方面で実施できないか、検討を進めている。

人口減少について

問 人口減少、高齢化で、自治会・町内会の活動も困難になっている。その対策はどうか。

答 高齢化等で、自治会・町内会の役員の担い手不足や活動が困難になっていることは課題認識している。一方で地域コミュニティの果たす役割は大きくなっている。

若い世代の方々の地域活動への積極的参加が望まれるが、仕事や子育てに忙しく、自治会、地域活動に意欲的に参加しづらい状況もあると思う。こうした中で、自治会・地域活動、行事等の見直し、縮小で、負担軽減を図ることもポイントと指摘されている。各

都市整備について

問 キャトル跡地の計画はどのようにになっているのか。

答 経年劣化による外壁の一部崩落等、危険な状態にある。その対策として12月定例会議で90万円の予算措置をしたいとの説明があった。危険解消に向け、解体を先行するため解体設計費用2200万円の予算を計上している。

全体像については、駅前再開発を立地適正化計画の中で利用方法を検討していく。

問 キャトルの解体工事はいつになるのか。

答 先日の議員全員協議会で説明があり、現時点では旧キャトル店舗の解体工事は、令和7年度になる予定である。

問 大峠ダムは昭和23年のアイオン台風災害を受けてつくられた砂防ダムだが、できてからかなりの年数が経過し老朽化している。コンクリートが劣化し、決壊してもおかしくないとの話も聞かれる。豪雨災害が頻繁に起きており心

配だ。

答 管理する県に対し、市から状況を確認してもらうよう要望、対応する。

教育について

問 岩手県内に不登校が2500人いると報道された。

身近にも不登校の子どもがいる。フリースクールの活用等を含め、市の不登校対策を伺いたい。

答 不登校の児童生徒を受け入れる居場所として、市では「サーモン教室」を運営している。民間の「フリースクー



3班（会場：花輪農村文化伝承館）11月24日実施



4班（会場：新里生涯学習センター）11月24日実施

ル」も市内に1カ所ある。市はフリースクールの存在について、不登校の子どもたちの居場所、学び場として、必要性や重要性は認識し、連携を図っている。しかし、運営費等の経済的支援措置は行っていない。今後、県を含めて体系的な対策、支援を検討する必要があると思う。

その他の意見・要望

問 議会報告会の各班で出た意見は、全議員の中で協議、話し合いはされるのか。
答 全議員で協議、話し合い

をして振り分け、重要な事柄は市長へ文書で報告する。
問 インターネットで議会中継を見ているが、数字などの資料は図で示してほしい。また、総合事務所のモニターで中継して知らせて欲しい。
答 議会運営委員会に報告する。

問 田老地域に新たに災害資料館の建設が計画されているとのことだが、災害資料館では観光客が見込めない。津波資料館に絞るべきだ。
答 宮古市全体の津波・災害の資料を展示する施設として、設計が進んでいる。

問 これからは外国人の人材活用を考えていく必要がある。市内にも多くの外国人がいるが、何人位いるのか。また、今後の人材活用に活かしていくためにも交流を意欲的に深めていく必要があるが、どう考えているか。
答 当市の外国人労働者は、去年の10月末現在で、209人で、46事業所で働いている。介護現場でも貴重な存在とし

て働いていると聞いている。交流事業は国際交流協会を中心に展開している。人材活用には言語の問題等、多くの課題があるが、在住外国人との交流等を通じ、課題を把握し、クリアしていくことが重要ではないか。議会としても今後、検討課題としたい。

鳥獣被害がその要因となっている。パトロール等、被害防止対策の強化が必要。牛の価格も下落している。廃校舎利活用の進捗状況も見えない。議員は、政務活動費で先進地視察を行っているが、政務活動費を活用して地域に足を運び、地域の実情を把握し、まちづくりのヒントにする議員活動を望む。

班編成と会場一覧

	議員氏名	会場名
1班	班長 松本 尚美	重茂・里地区コミュニティ番屋
	田中 尚 白石 雅一	イーストピアみやこ
	木村 誠 古舘 博	津軽石公民館
2班	班長 西村 昭二	千徳公民館
	高橋 秀正 今村 正	三王地区自治会 研修センター
	小島 直也 中嶋 勝司	縄文の森ミュージアム
3班	班長 工藤 小百合	花輪・農村文化伝承館
	落合 久三 鳥居 晋	鉄ヶ崎公民館
	伊藤 清	川井生涯学習センター
4班	班長 坂本 悦夫	新里生涯学習センター
	竹花 邦彦 田代 勝久	川内・地域振興センター
	長門 孝則 畠山 智章	うみマチひろば

Topics 宮古市・八幡平市姉妹都市市議会議員合同研修会及び交流会 開かれる

11月21日、22日の2日間にわたって、宮古市・八幡平市姉妹都市市議会議員合同研修会及び交流会が宮古市議18名、八幡平市議17名の参加により、八幡平市平笠の「いこいの村岩手」で開催されました。

議員交流会は、台風災害やコロナ禍の影響で中断されており、今回の開催は6年ぶりで宮古市が八幡平市を訪れたのは9年ぶりになります。

22日午前9時30分から開催された合同研修会では、両市の市議会議長の挨拶とともに「地方議員のなり手不足と地方議会改革」と題して東北大学大学院情報科学研究科・准教授の河村和徳氏の講演がありました。その中で、地方自治法の改正で地方議会の役割・地方議員の職務等が明確化され、第89条が次のとおり改正されたと解説されました。

①普通地方公共団体に、その議事機関として当該普通地方公共団体の住民が選挙した議員をもって組織される議会を置く。
この法律の定めるところにより当該普通地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決し、並びにこの法律の定める検査及び調査その他の権限を行使する。
③前項に規定する議会の権限の適切な行使に資するため、普通地方公共団体の議会の議員は、住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない。

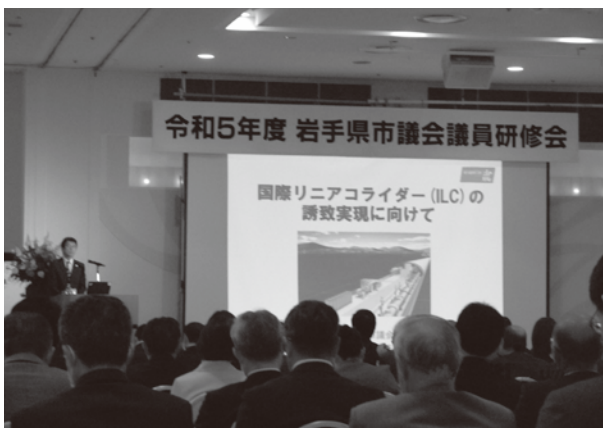


Topics 令和5年度 岩手県市議会議員研修会開催

11月21日、盛岡市の盛岡グランドホテルを会場に、令和5年度の岩手県市議会議員研修会が県内14市の議員268名の参加のもと行われました。

研修会は、二部構成で行われ第一部では、岩手県ILC推進局長である箱石知義氏より「国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現に向けて」と題して講演をいただき、「ILC計画の概要と意義・効果」「ILC計画の最近の動向」そして「いわて県民計画（2019～2028）」と岩手県の取り組みが詳しく説明されました。

また、第二部では、宮城県出身でアナウンサー、雑誌記者、編集者を経て80年に企画制作会社を設立したプロデューサーでもある残間里江子氏が登壇。「変革の時代を迎えて、自分の技に自信と誇りを」と題し、ラジオコメンテーターとしてのユーモアを交えた公演が行われ会場にも時折笑いが沸き起こるなど和やかな時間でした。5年ぶりに行われた「意見交換会」はわずかな時間でしたが、県内各市の市議会議員との情報交換をはじめ、とても意義ある会となりました。



編集後記

き お
に お

編集委員
小島 直也

定例会議の最終日、喫緊の課題である物価高騰に伴う経済対策関係の補正予算の成立を見ました。市民生活に直結する内容となりました。もう一つ、パレスチナ情勢を憂いての先輩議員から発議があり、全会一致で決議の採択をみました。市議会として世界の恒久平和を世の中に発信することができたことは誇るべきことです。

12月定例会議の一般質問では、外国人の受け入れについて質問しました。人口減少の中、将来日本には人口の割ほどの外国人が移入するとの推測があります。宮古で育った子どもたちには世界に大きく飛翔してもらいたいし、宮古に来てくれる外国人とは真の友人になりたいと思います。日本語教室に集まる友たちは笑顔で国際交流を果たしてくださっています。市民の皆さん、街で外国人に会ったら「こんにちわ」と声を掛けましょう！

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 畠山 智
編集委員 小島 直也
古田 勝
木村 館
島村 直



1976年の開館以来、音楽、演劇、講演会等の会場として親しまれ48年目を迎える宮古市民文化会館について、現館長の伊藤孝雄さんにお話を伺いました。



「認められた補正予算で安定した運営を図り、さらなる文化振興を行いたい」と語る伊藤館長

伊藤 文化会館の歴史は古く、建物に老朽化が見られます。大雨・台風の際は大ホールの舞台と袖裏、中ホールの展示室、そしてお客様の座る大ホールの客席にも雨漏りがあります。幸いなことに、これまで雨漏りで公演が中止になったことはありませんが、本番中でも中断を迫られかねない状態でした。今回、防水工事の補正予算が認められ、雨漏り等の不備を無くし、今後の市民利用で不便が生じないような安心できる環境が作られるのを嬉しく思います。

——12月議会で宮古市民文化会館（以下、文化会館）の指定管理料増額を含む補正予算が可決されましたが、どのように捉えていますか。
伊藤 燃油高騰、電気代の高騰は施設運営の悩みの種でしたが、それが解消されました。今まで以上の市民サービスを提供できるよう心がけ、安定した運営を行なっていきたいです。
——補正予算には、屋根防水等工事費なども含まれています。建物の状況を教えてください。



市民文化会館 大ホール

——子供から大人までの利用の多い文化会館ですが、開館以来48年で利用に変化はありますか。
伊藤 昔は若い方から高齢者まで数多くの利用がありました。コロナ禍で落ち込んだ利用数は完全には回復していませんが、少子高齢化で利用の内容や頻度に変化が現れていると思います。そんな中、こども劇団、ジュニア・アンサンブルなどの取り組みを行なうことで若い世代の活躍が期待されています。

市民文化会館管理運営事業（補正予算）
12月定例会議の一般会計補正予算（第10号）として6359万円が可決。燃油価格高騰対策、屋根防水改修工事が盛り込まれています。

伊藤 新型コロナの第5類移行に伴い、市民の皆様が文化芸術に取り組める環境になってきていると思います。文化会館では、催しの開催や発表の場を作り、市民の文化芸術活動をサポートし、その向上を手助けできよう取り組んでいます。

——最後に文化会館から市民の皆様へメッセージをお願いします。
伊藤 新型コロナの第5類移行に伴い、市民の皆様が文化芸術に取り組める環境になってきていると思います。文化会館では、催しの開催や発表の場を作り、市民の文化芸術活動をサポートし、その向上を手助けできよう取り組んでいます。